

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

| No. | 推奨事業メニュー | 交付対象事業の名称 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|------------------------------------|--|---|------|--------|
| 1 | ①食料品の物価高騰に対する特別加算 | 山辺町物価高騰対策生活支援商品券配布事業(第6弾【給付型】くらし応援やまのべ券) | ①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている町民の生活支援及び地域経済活性化対策として、商品券10,000円分を全町民へ配布する。 ②商品券配布に係る事業費・事務費 ③消耗品費100,000円、印刷製本費130,000円、通信運搬費20,000円、配送作業委託料3,146,000円 商品券配布事業補助金136,745,000円 総事業費：140,141,000円 【補助金内訳】 商品券代：10,000円×13,300セット=133,000,000円 商品券印刷代：74円×13,300セット=984,200円 ポスター代：100,000円 事務経費(換金額の2%相当)2,660,000円 ※山形県地域経済活性化・物価高騰対策事業費補助金：13,821,000円 ・人口12,821人×単価1,000円=12,821,000円(限度額) ・事務経費1,000,000円 ④全町民 | R8.3 | R8.4以降 |
| 2 | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う低所得世帯支援 | 山辺町低所得者世帯の冬の生活応援事業 | ①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R7計画分 対象経費 1,700千円 事業内容 低所得世帯に対する灯油購入費等の助成金(総事業費)10千円×340世帯=3,400千円、県助成を1/2と仮算定 | R7.9 | R8.3 |
| 3 | ②エネルギー・食料品価格等の物価高騰に伴う子育て世帯支援 | 中学校給食費支援事業 | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている小中学生の子をもつ子育て世帯の支援として、学校給食費無償化により家計負担を軽減する。(中学校分) ②R7計画分 対象経費 6,212千円 事業内容 期間 (令和7年4月～令和8年3月分) 町立小学校196回分、町立中学校185回分 対象人数：995人 ※教職員は除く ・小学校640人(山辺小495人、相模小145人) ・中学校355人 積算根拠： (中学校)給食費380円×355人×185回=24,956,500円≒24,957千円 (総事業費)24,957千円、うち6,212千円充当 | R7.4 | R8.3 |
| 4 | ⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | 公衆浴場等に対するエネルギー価格の高騰分などの支援事業 | ①山辺町温泉保養センターは町民の健康を増進し、保養と福祉の向上に資することを目的としており、町内唯一の温泉施設である。町民をはじめ町外からも多くの方が施設を利用しており、エネルギー価格の高騰による重油費の負担を軽減し、継続的な事業運営に資するため、施設の指定管理者に対し支援金を交付する。 ②重油費 ③(R6年度平均重油単価とR7年度平均重油単価の差額)4.5円×(R7年度重油購入見込量)96,000L=432,000円 ④山辺町温泉保養センター | R8.2 | R8.2 |
| 5 | ①食料品の物価高騰に対する特別加算 | 山辺町物価高騰対策商品券配布(高齢者支援分)事業(シニアライフ応援やまのべ券) | ①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている70歳以上のシニア世代への生活支援及び地域経済活性化対策として、商品券10,000円分を配布する。 ②商品券配布に係る事業費・事務費 ③消耗品費100,000円、印刷製本費103,000円、通信運搬費20,000円、配送作業委託料2,504,000円 商品券配布事業補助金40,169,000円 【補助金内訳】 ・応援券代：10,000円×3,900セット=39,000,000円 ・商品券印刷代：74円×3,900セット=288,600円 ・ポスター代等：100,000円 ・事務経費(換金額2%相当)：39,000,000円×2%=780,000円(上限) | R8.3 | R8.4以降 |
| 6 | ⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | 福祉施設等に対する物価高騰対策支援金 | ①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている障がい者施設への支援として、支援金を給付する。 ②支援金 ③140,000円×2施設(通所系)=280,000円 ④福祉施設(障がい者施設) | R8.2 | R8.2 |
| 7 | ⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | 高齢者施設等物価高騰対策支援金 | ①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている社会福祉施設への支援として、支援金を給付する。 ②支援金 ③6法人(18事業所) (1)入所施設 定員×14,000円 小計4,116千円 (2)居住系サービス 130,000円×1施設 小計130,000円 (3)訪問介護サービス 75,000円×1施設 小計75,000円 (4)訪問サービス 35,000円×6施設 小計210,000円 (5)通所事業所施設 140,000円×4施設 小計560,000円 (6)入所施設加算部分150,000円×1施設 小計150,000円 (総事業費)5,241千円 | R8.2 | R8.2 |

令和7年度 第3回 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金実施計画

| No. | 推奨事業メニュー | 交付対象事業の名称 | 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等) | 事業始期 | 事業終期 |
|-----|------------------------------------|------------------------------------|--|------|--------|
| 8 | ⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | 放課後児童健全育成事業所物価高騰対策支援事業 | ①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている放課後児童クラブへの支援として、支援金を給付する。 ②支援金 ③1施設当たりの支援金額(登録児童数×5,000円) ・やまべ学童クラブ(登録児童数75名) 75名×5,000円=375,000円 ・ゆりかご児童クラブ(登録児童数120名) 120名×5,000円=600,000円 ④放課後児童クラブ | R8.2 | R8.2 |
| 9 | ⑦医療・介護・保育施設、学校施設、公衆浴場等に対する物価高騰対策支援 | 児童福祉施設等物価高騰対策支援事業 | ①エネルギー・食料品等の物価高騰の影響を受けている児童福祉施設等への支援として、支援金を給付する。 ②支援金 ③1施設当たりの支援金額(定員×5,000円) ・認定こども園やまべ幼稚園(定員75名) 75名×5,000円=375,000円 ・認定こども園ゆりかご幼稚園(定員156名) 156名×5,000円=780,000円 ・ゆりかごすくすくランド(定員19名) 19名×5,000円=95,000円 ④町内児童施設(保育所・幼稚園) | R8.2 | R8.2 |
| 10 | ④消費下支え等を通じた生活者支援 | 山辺町物価高騰経済対策プレミアム付き商品券事業(元気応援やまのべ券) | ①エネルギー、食料品等の物価高騰による地域経済の冷え込みに対し、プレミアム付商品券を発行し、家計の負担軽減と消費の下支えを行う ②商品券の発行事業及び事務費 ③【プレミアム分】発行総数7,000セット(1セット12枚:10,000円)×プレミアム率20%=14,000,000円 【事務費分】1,680,000円 (内訳)消耗品:100,000円、印刷製本費:600,000円、作業委託料:980,000円 【その他の財源】一般財源3,680,000円 ④町民等 | R8.3 | R8.4以降 |
| 11 | ①食料品の物価高騰に対する特別加算 | 小学校給食費支援事業 | ①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている小学生の子をもつ子育て世帯の支援として、学校給食費無償化により家計負担を軽減する。(小学校分) ②R7計画分 R7補正分交付金充当額 744千円 事業内容 期間 (令和7年4月～令和8年3月分) 町立小学校196回分 対象人数:640人 ※教職員は除く ・小学校640人(山辺小495人、相模小145人) 積算根拠: (小学校)給食費324円×640人×196回= 40,642,560円≒40,643千円 (総事業費)40,643千円 (その他の財源)一般財源:39,899千円 | R7.4 | R8.3 |